

# インド人コミュニティと日本社会の接点形成 — ナマステ江戸川区の事例 —

九 門 大 士

日本では外国人材の受け入れが進む一方で、地域社会において日本人と外国人の接点が十分とは言えない状況にある。とりわけ、日本人と外国人が自然に交流する機会は必ずしも多くなく、生活の場における関係構築は限定的である。こうした中で、地域において交流の機会や関係性を生み出す取り組みは、外国人の定住や生活の質の向上にとって重要な意味を持つ。本稿では、その具体例としてナマステ江戸川区の近藤祐市代表へのヒアリング調査(2026年3月25日)を基に、同団体の活動とその特徴について整理する。

## ナマステ江戸川区の設立と活動の背景

ナマステ江戸川区は代表の近藤氏が2020年11月に設立した市民団体である。活動を始めた経緯として、近藤氏が留学と就労でインドに約5年間住んでいた際に、体調を崩したり生活面で困った際にインド人が助けてくれたことが多く、その人たちへの恩返しの意味もあった。元々はインドの人々を支援する意図で渡航したが、生活する中で自らが助けられる経験が多く、その経験が現在の活動の原点となっている。

江戸川区で活動を始めた理由は、インドの留学先の先輩や後輩など、インド人の知人がこの地域に多く住んでいたためである。すでにインド人コミュニティが形成されていたことも、活動の立ち上げを後押ししたと言える。西葛西周辺にはインド食材店やレストランが集まり、生活環境としてインド人にとって暮らしやすい地域であることも背景にある。

近藤氏がインドに関わるようになったきっかけは、大学のインド経済のゼミでのフィールドワークである。その後、インド国立デリー大学大学院でソーシャルワークを専攻し修士を取得し、スラム訪問などを通じて現地理解を深めた。その後は海運業界で対インド業務に約10年間従事し、2025年にはインド人材の紹介などを行うゴゴインディ

アを設立している。

## 交流活動とホームビジットの実践

ナマステ江戸川区の活動の柱は、文化交流、ホームビジット(ホームステイ)、生活サポートの3つである。第1の柱である文化交流として、江戸川区の西葛西や船堀などインド関連の施設を訪問する街歩きツアー、異文化交流イベント、地域住民へのインド理解講座など様々な交流イベントを実施している。また、自転車を運転するマナーを理解してもらうため、インターナショナルスクールで自転車教室を開催するなど、日本での生活に必要なルールの共有も行っている。こうした活動は、日常生活に密接に関わるテーマを扱うことで、日本人とインド人双方の参加者の実感を伴う学びにつながっている。

さらに、企業と連携した活動も行われており、例えば食品会社と協働してインド人家庭の方々とともにベジタリアンお好み焼きを作るイベントなども実施している。このような取り組みは、企業にとっては市場理解の機会となり、参加者にとっては文化の違いを実感する場となる。結果として、双方にとって意味のある交流が実現されている。

第2の柱であるホームビジットは、半日程度江戸川区のインド人家庭に滞在し、本場のインドカレー作りや異文化交流を行うものである。子育て中の家族から80代の高齢者まで幅広い層が参加している。インド人は外食をあまりせず家庭で食事をする傾向があり、仲良くなると家庭に招く文化がある。こうした家庭内での交流は、イベント型の交流とは異なり、生活文化や価値観への理解を深める機会となっている。実際に家庭内にはヒन्दゥ教の祈りの空間が設けられていることもあり、日本人にとっては宗教や生活様式を体感的に理解する貴重な機会となっている。また、料理や食事を共にすることを通じて、言語を超えたコミュニケーション

ンが生まれる点も特徴的である。

第3の柱である生活サポートでは、インド人の就労相談、公的手続き（在留資格や学校設立など）の支援、病院への同行など生活面での困りごとや仕事上の相談への対応を行っている。江戸川区にはインド人が関与するインターナショナルスクールが徐々に増えており、国内のインド人投資家から資金を募り独立して開校するケースも見られる。これらの活動は、単なる交流イベントにとどまらず、日本人と外国人の間に継続的な関係性を生み出す仕組みとして機能していると考えられ、サードプレイスとしての側面も有している。

### インド人コミュニティの特徴と課題

江戸川区に居住するインド人はITエンジニアなどの高度人材が多い傾向が見られる。40代の層は2000年前後に日本での高所得を求めて来日したエンジニアが多く、現在は戸建て住宅を購入し家族で生活するケースも多い。インド人は家族を重視する価値観を持ち、広い住居で家族と生活することを志向する傾向がある。

一方で、20代の層では日本のアニメやポップカルチャーに関心を持ち来日するケースも増えている。また、インドでの女性の社会進出とも相まって、女性のITエンジニアが単身で来日する例も見られる。家族を重要視するインド人にとって、子供が安心・安全に通学や生活ができる点も大きな魅力となっている。このように、世代によって来日の動機や生活スタイルには変化が見られる。

また、住宅購入後には日本の近隣付き合いに戸惑うケースもあるため、近藤氏が同行して近隣の方々には挨拶回りを行うなど、地域との関係づくりを支援することもある。こうした日常的な関係構築が、その後の地域社会との関係性に影響を与えることもインド人に伝え、日本の生活習慣への理解を深めるきっかけとしている。

他方で、日本社会との相互理解は十分とは言えない。日本人がインドについてあまり知らないのと同様に、インド人も日本の生活習慣や社会ルールを十分に理解していない場合がある。そのため、こうした相互理解を促進する取り組みが重要となる。また、インドにいるインド人に対して日本をより良く理解してもらうために、インドで日本をPRするような取り組みも重要になる。

就労の面では、日本語能力が課題となっている。

インド人は英語能力が高い一方で、日本企業は高い日本語能力を求める傾向があり、双方にミスマッチが生じている。在日インド人から妻の日本での就職相談も多く、比較的短期間で日本語能力を向上させて日本企業に就職する例も見られるが、言語が就労機会を制約している側面は否定できない。

また、インド人家庭の子どもの進学先はアメリカやイギリスなど英語圏の大学が多く、日本の大学への進学は限定的である。日本の大学では英語コースが少ないことと、そのコースで卒業しても日本語が話せないと就職が難しいという二重の課題がある。近年では、インドの大学を卒業したインド人のITエンジニアやビジネスパーソンなどが日本語学校に通い日本での就職を目指すケースも徐々に増えている。

### 地域共生への示唆と今後の展望

在日インド人コミュニティのネットワークは強固であり、地域、州、言語ごとに多様な集まりが形成されている。ナマステ江戸川区では、日本人とインド人が共に参加できるイベントや、WhatsAppやFacebookなどSNSを活用したオンラインコミュニティを運営しており、交流は比較的良好である。

江戸川区のインド人コミュニティは、地域社会との融合や共生が比較的円滑に進んでいる事例と考えられるが、その背景には高度人材の存在やコミュニティの自律性がある。しかし今後は、特定技能など新たな在留資格による人材の増加により、ドライバーや介護職などこれまでとは異なる層のインド人が増加する可能性がある。これに伴い、地域社会との関係にも変化が生じることが予想される。そのため、行政や地域住民と連携し、相互理解を促進する取り組みが一層重要となる。

ナマステ江戸川区の活動は、単なる交流イベントにとどまらず、日本人と外国人の間に継続的な関係性を生み出す仕組みとして機能している。こうした取り組みは、外国人材の地域への定着や多文化共生を考える上で重要な示唆を与えるものと言える。

※本研究はJSPS 科研費 JP23K01737 の助成を受けたものです。

（くもん たかし・アジア研究所教授）